

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 辻本 好彦 TEL 06-6791-2701

配当支払開始予定日－

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,761	23.3	1,450	23.8	1,467	20.0	941	11.5
2026年3月期第1四半期	13,593	4.4	1,171	△6.7	1,223	△14.5	843	△12.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,233百万円 (0.0%) 2026年3月期第1四半期 1,233百万円 (△47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	76.75	—
2026年3月期第1四半期	64.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	81,747	56,279	68.8	4,588.83
2026年3月期	81,427	55,451	68.1	4,521.22

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 56,279百万円 2026年3月期 55,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,030	20.1	2,680	0.4	2,740	△3.2	1,860	△3.6	151.66
通期	69,520	10.6	5,730	△7.5	5,830	△10.5	3,760	△10.2	306.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

なお、連結子会社であるELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. につきましては、2025年10月27日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	13,030,000株	2026年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	765,447株	2026年3月期	765,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,264,595株	2026年3月期1Q	13,028,864株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢をはじめ世界経済の不透明感に加え、原油由来製品の供給制約等の影響を受け、景気の持ち直しのペースは緩やかなものとなりました。

米国では、物価上昇や景気減速への懸念がみられたものの、底堅い個人消費と生成AI関連の設備投資に支えられ、景気は堅調に推移しました。欧州の主要国及び英国では、中東情勢の緊迫化を背景とした物価の上昇等が景気の下押し圧力となったものの、個人消費の持ち直しに加え、設備投資も底堅く推移したことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。中国では、政府の経済対策による下支えがあったものの、不動産市場の停滞が続いたことに加え、個人消費の低迷により、景気は減速傾向となりました。

わが国においては、中東情勢をはじめとした地政学リスクの影響により、素材価格の高騰や供給制約等の影響がみられたものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、深刻化している人手不足を背景に、省力化・デジタル化を目的とした投資、生成AI等に関連した投資が継続しており、設備投資が堅調に推移しました。海外においては、脱炭素社会に向けた投資に一部地域で減速する動きがみられたものの、生成AIの活用拡大等による電力需要の増加を背景に、設備投資が堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、船舶需要の不確実性は高まっているものの、船価は高い水準で推移しており、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船需要の継続や、中国の休眠造船所の再稼働等により、手持ち工事量は増加しております。また、わが国の経済安全保障を背景とした日本造船業界への投資も計画されています。一方、銅をはじめとする原材料価格の上昇基調は落ち着きをみせているものの、高水準で推移しており、製品コストへの影響が継続しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機器製品（低圧遮断器等）、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）及び産業用システム製品（産業用配電制御システム等）が増加したことにより、16,761百万円と前年同期比23.3%の増加となりました。営業利益は、為替が前年同期に比べ円安水準で推移したこと等により、1,450百万円と前年同期比23.8%の増益、経常利益は1,467百万円と前年同期比20.0%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は941百万円と前年同期比11.5%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が10,040百万円と前年同期比27.2%の増加、機器製品が6,721百万円と前年同期比17.9%の増加となりました。

システム製品の受注高は、前年同期を40.9%上回る19,733百万円と堅調に推移しました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より9,693百万円増加し、79,435百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品の売上は、LNG運搬船及びコンテナ船向け等が好調に推移したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品の売上は、海外の発電プラント向け等が好調に推移したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

メディカルデバイスの売上は、医療機器及び臨床検査機器の設備投資が低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの点検及び換装工事が減少したことにより、前年同期と比べ減少しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、国内のデータセンター向け等の設備投資が増加したことに加え、海外において豪州及び中国向けが好調に推移したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は7,364百万円と前年同期比21.0%増加、セグメント利益は1,273百万円と前年同期比62.3%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、LNG運搬船をはじめ、いずれの船種向けも好調に推移したことから、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの点検及び部品販売等が底堅く推移し、前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、中国船舶市場及びマレーシアの半導体工場向け等の需要が好調に推移したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は7,628百万円と前年同期比31.6%の増加、セグメント利益は727百万円と前年同期比11.8%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、欧州向け及び英国内向けが堅調に推移し、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けブレーカの更新工事が減少したこと等により、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,769百万円と前年同期比3.5%増加したものの、セグメント利益は39百万円と前年同期比61.3%の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比2,033百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比2,012百万円並びに現金及び預金が前期末比1,504百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比702百万円増加し、55,779百万円となりました。固定資産では、投資その他の資産のその他が前期末比125百万円増加した一方、有形固定資産が前期末比242百万円及び投資有価証券が前期末比206百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比382百万円減少し、25,968百万円となりました。

その結果、資産合計は、前期末比320百万円増加し、81,747百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比418百万円及び電子記録債務が前期末比173百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が前期末比608百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比80百万円減少し、18,360百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比312百万円減少したこと等により、前期末比427百万円減少し、7,107百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比508百万円減少し、25,467百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比531百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益941百万円の計上により利益剰余金が536百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比828百万円増加し、56,279百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載しております当期の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

しかしながら、中東地域を中心とした地政学リスクの緊迫化や、それを背景とした原油価格の高騰、並びに原油由来製品を中心とした価格の上昇や供給制約等、事業環境を取り巻く不確実性は依然として継続しており、現時点では想定し得ない影響が生じる可能性があります。

これらの影響につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。

今後、当該要因等により当社の業績に深刻な影響が生じると判断した場合には、速やかに業績予想の修正等、適切な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,929,208	15,433,227
受取手形、売掛金及び契約資産	17,634,920	15,601,085
商品及び製品	8,072,237	8,865,380
仕掛品	8,552,152	9,651,822
原材料及び貯蔵品	4,291,490	4,411,257
その他	2,695,604	1,912,562
貸倒引当金	△98,508	△96,043
流動資産合計	55,077,106	55,779,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,823,963	13,877,258
減価償却累計額	△6,593,822	△6,755,283
建物及び構築物（純額）	7,230,141	7,121,975
機械装置及び運搬具	12,159,167	12,332,773
減価償却累計額	△9,203,620	△9,473,243
機械装置及び運搬具（純額）	2,955,547	2,859,529
工具、器具及び備品	9,671,396	9,735,044
減価償却累計額	△9,094,369	△9,149,922
工具、器具及び備品（純額）	577,027	585,121
土地	2,703,093	2,703,311
リース資産	3,072,530	3,167,615
減価償却累計額	△1,373,135	△1,492,498
リース資産（純額）	1,699,395	1,675,117
建設仮勘定	252,355	229,964
有形固定資産合計	15,417,560	15,175,020
無形固定資産		
その他	171,199	161,742
無形固定資産合計	171,199	161,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943,275	1,736,293
退職給付に係る資産	7,491,770	7,469,313
繰延税金資産	598,618	572,710
その他	859,308	984,602
貸倒引当金	△131,544	△131,594
投資その他の資産合計	10,761,429	10,631,326
固定資産合計	26,350,189	25,968,089
資産合計	81,427,296	81,747,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,748,573	6,167,081
電子記録債務	2,631,492	2,804,614
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,660,500	1,523,000
未払法人税等	1,210,439	601,467
未払費用	2,926,150	2,754,460
製品保証引当金	206,849	224,226
その他	3,626,928	3,855,501
流動負債合計	18,440,934	18,360,352
固定負債		
長期借入金	2,618,000	2,306,000
リース債務	1,623,297	1,603,722
繰延税金負債	2,617,526	2,531,311
退職給付に係る負債	473,513	458,016
その他	202,717	208,018
固定負債合計	7,535,055	7,107,068
負債合計	25,975,989	25,467,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	44,105,706	44,642,268
自己株式	△3,501,555	△3,502,021
株主資本合計	44,085,441	44,621,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235,555	1,093,497
為替換算調整勘定	7,270,061	7,801,437
退職給付に係る調整累計額	2,860,247	2,763,490
その他の包括利益累計額合計	11,365,865	11,658,425
純資産合計	55,451,306	56,279,962
負債純資産合計	81,427,296	81,747,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,593,423	16,761,510
売上原価	9,762,248	12,360,319
売上総利益	3,831,175	4,401,190
販売費及び一般管理費	※ 2,659,873	※ 2,950,687
営業利益	1,171,301	1,450,503
営業外収益		
受取利息	38,575	42,255
受取配当金	19,783	19,803
デリバティブ評価益	47,206	—
為替差益	—	8,873
その他	14,131	24,534
営業外収益合計	119,697	95,466
営業外費用		
支払利息	23,819	40,454
デリバティブ評価損	—	38,073
為替差損	43,860	—
その他	252	230
営業外費用合計	67,932	78,758
経常利益	1,223,066	1,467,212
特別利益		
固定資産売却益	252	841
特別利益合計	252	841
特別損失		
固定資産売却損	2,179	—
固定資産除却損	109	1,599
特別損失合計	2,288	1,599
税金等調整前四半期純利益	1,221,030	1,466,454
法人税、住民税及び事業税	343,844	467,764
法人税等調整額	33,193	57,394
法人税等合計	377,037	525,158
四半期純利益	843,992	941,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,992	941,296

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	843,992	941,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,610	△142,058
為替換算調整勘定	219,785	531,375
退職給付に係る調整額	△40,819	△96,757
その他の包括利益合計	389,575	292,560
四半期包括利益	1,233,568	1,233,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233,568	1,233,856

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
従業員給料及び手当	910,523千円	1,001,620千円
貸倒引当金繰入額	△21,596	△3,795
退職給付費用	△13,186	△31,703
研究開発費	176,253	175,624
減価償却費	106,625	122,341
荷造・運賃費	242,263	248,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	400,998千円	499,159千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	6,087,170	5,796,535	1,709,716	13,593,423
外部顧客への売上高	6,087,170	5,796,535	1,709,716	13,593,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155,048	1,591,040	2,662	3,748,751
計	8,242,219	7,387,576	1,712,379	17,342,175
セグメント利益	784,599	650,283	102,236	1,537,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,537,119
セグメント間取引消去	△10,219
全社費用(注)	△355,598
四半期連結損益計算書の営業利益	1,171,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,364,271	7,628,054	1,769,184	16,761,510
外部顧客への売上高	7,364,271	7,628,054	1,769,184	16,761,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,632,365	2,475,971	6,637	5,114,974
計	9,996,637	10,104,025	1,775,821	21,876,484
セグメント利益	1,273,705	727,156	39,614	2,040,476

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,040,476
セグメント間取引消去	△201,313
全社費用(注)	△388,659
四半期連結損益計算書の営業利益	1,450,503

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。